

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

2021/12/17

りそなホールディングス 市場企画部



〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした。
- ◆ 新型コロナ対応金融支援特別オペについて縮小したうえで来年9月末まで半年間の期間延長を行った。CP・社債等の買入れ増額措置は2022年3月で終了し、感染症拡大前と同水準の買入ペースに戻すことを決定した。
- ◆ 先進国中銀が正常化に向かう中でも、日銀は主要な金融政策について当面の現行維持が見込まれ、スタンスの違いが際立つ。

✓ 日銀は12月16-17日の金融政策決定会合で、新型コロナ対応金融支援特別オペの見直しとCP・社債等増額措置を期限どおり3月末で終了することを決定した。金融環境が全体としては改善し、大企業のCP・社債は良好な発行環境になっている一方、中小企業の対面型サービス業など一部になお厳しさが残っていることを背景とした。主な内容は以下の通り。

項目	内容	
新型コロナ対応特別オペ	民間債務担保分	2022年3月末をもって終了
	制度融資分	付利金利を0%、マクロ加算残高への算入は利用残高相当額としたうえで、バックファイナンス措置として2022年9月末まで延長
	プロパー融資分	現行の取り扱いのまま、2022年9月末まで延長
CP・社債等買入れ	CP・社債等の買入れ増額措置は、2022年3月末をもって終了する。2022年4月以降は、感染症拡大前と同程度の買入れペースに戻し、CP・社債等の買入れ残高を、感染症拡大前の水準（CP等:約2兆円、社債等:約3兆円）へと徐々に引き下げていく	

✓ また、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債	CP等、社債等については、2022年3月までの間、合計で約20兆円の残高を上限に買入れを行う。

✓ 景気認識については「内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」と総論で変化がないが、個人消費は判断を引き上げた。

10月	今回
個人消費は、感染症への警戒感などからサービス消費を中心に下押し圧力が依然として強いが、足もとでは持ち直しの兆しが窺われる。	個人消費は、感染症によるサービス消費を中心とした下押し圧力が幾分和らぐもとで、徐々に持ち直している。

✓ 先進国中銀が徐々に金融政策正常化に向けて金融緩和の縮小を進めている中で、日銀はコロナ対応の資金供給支援策の見直しを行った。ただし、主要な政策に変化はなく市場への影響は限定的。

✓ 今後も日本のインフレ率は上昇が限定的となる中で、日銀の緩和スタンスが際立つ展開となるだろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。